【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月13日
【四半期会計期間】	第67期第３四半期（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	ＳＯＳＨＩＮ ＥＬＥＣＴＲＩＣ ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。）
【電話番号】	０２６７（６７）４１３１
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43ＭＴビル13階（東京本社）
【電話番号】	０３（５７３０）４５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第３四半期連結 累計期間	第67期 第３四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月１日 至平成20年 12月31日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（千円）	9,347,024	2,739,659	14,701,072
経常利益または経常損失（△）（千円）	△80,685	△337,565	1,341,813
当期純利益または四半期純損失（△）（千円）	△1,590,233	△1,753,728	789,675
純資産額（千円）	－	12,739,331	14,665,299
総資産額（千円）	－	15,863,944	18,250,031
１株当たり純資産額（円）	－	816.53	940.02
１株当たり当期純利益金額 または１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△101.94	△112.43	50.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	－	80.3	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	153,510	－	1,287,472
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△44,194	－	△1,216,956
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△247,306	－	△227,191
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	324,607	496,550
従業員数（人）	－	890	880

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	890 (76)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	493 (39)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

また、各金額には消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

当第３四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
	金額
	千円
複合回路部品	1,535,509
コンデンサ	398,313
集積回路他	827,329
合計	2,761,151

（注）金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当第３四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）	
	受注高	受注残高
	千円	千円
複合回路部品	3,484,266	846,443
コンデンサ	796,481	205,174
集積回路他	1,497,267	223,358
合計	5,778,014	1,274,975

③ 販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
	金額
	千円
複合回路部品	1,550,628
コンデンサ	398,313
集積回路他	790,718
合計	2,739,659

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年２月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融恐慌が実体経済に大きな影響を与え景気後退が深刻化いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、世界的な携帯電話の生産調整に始まり半導体製造装置、工作機械といった産業機器市場及び堅調に成長を続けてきたカーエレクトロニクス市場の需要が急激に減少し、全ての事業分野で市況が悪化いたしました。

このようなかつてない厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては新規受注の獲得や経費、人件費といった固定費の削減に努めてまいりました。しかしながら、急激な需要の減少による業績の悪化を自助努力による改善で補うことができず、当第３四半期連結会計期間の売上高は27億39百万円（第２四半期比17.4%の減少）となりました。

損益につきましては売上高の減少に伴い、営業損失は３億４百万円（第２四半期は93百万円の利益）、経常損失は３億37百万円（第２四半期は１億11百万円の利益）となりました。四半期純損益につきましては、減損損失および固定資産除却損等の特別損失計上、ならびに繰延税金資産の取崩しにより17億53百万円の四半期純損失（第２四半期は32百万円の利益）となりました。

また、第３四半期連結累計期間につきましては、第３四半期の急激な市況悪化の影響を受けたことに加え、デジタル家電向け実装事業が昨年に終息した影響もあり、売上高は93億47百万円（前年同期比15.9%の減少）となりました。

損益につきましては売上高の減少に伴い、営業損失は１億28百万円（前年同期は10億86百万円の利益）、経常損失は80百万円（前年同期11億40百万円の利益）、四半期純損失は15億90百万円（前年同期は６億85百万円の利益）となりました。

なお、前年増減率は、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、３億24百万円となりました。当第３四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出したキャッシュ・フローは、１億85百万円となりました。税金等調整前四半期純損失は13億73百万円となりましたが、減損損失を９億15百万円計上し、減価償却費が２億33百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、２億14百万円となりました。有形固定資産の取得による支出２億16百万円、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による余剰資金としての短期貸付金の減少４億16百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、93百万円となりました。配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億97百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、当社は積層誘電体フィルタの生産ライン統合に伴い生産設備を除却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
千曲工場 (長野県佐久市)	積層誘電体フィルタ 生産設備	―	67	―	―	67	―
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	積層誘電体フィルタ 生産設備	―	27	―	―	27	―

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当社が千曲工場（長野県佐久市）に新設する予定でありました新製品量産設備に関しては、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、設備投資の見直しを行い計画を中止いたしました。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年10月１日～ 平成20年12月31日	－	15,600	－	3,806,750	－	951,687

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,700	155,957	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	―	―
総株主の議決権	―	155,957	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
双信電機株式会社	長野県佐久市長土呂800番地38	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	545	577	569	518	460	414	390	333	320
最低（円）	474	500	509	448	395	377	280	304	284

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,219	728,970
受取手形及び売掛金	3,856,633	4,560,662
製品	192,516	151,052
原材料	352,361	339,863
仕掛品	308,064	449,569
繰延税金資産	50,326	224,550
短期貸付金	3,819,244	4,528,325
その他	336,406	255,803
貸倒引当金	△2,467	△4,238
流動資産合計	9,482,302	11,234,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679,934	4,681,745
減価償却累計額	－	△2,918,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,159,568	－
建物及び構築物（純額）	1,520,366	1,762,952
機械装置及び運搬具	7,035,369	7,066,658
減価償却累計額	－	△5,134,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,986,970	－
機械装置及び運搬具（純額）	1,048,399	1,932,579
土地	994,557	994,556
建設仮勘定	287,412	33,791
その他	483,304	497,353
減価償却累計額	－	△414,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△432,093	－
その他（純額）	51,211	82,803
有形固定資産合計	3,901,945	4,806,683
無形固定資産	129,313	142,215
投資その他の資産		
投資有価証券	170,798	244,522
前払年金費用	1,783,806	1,504,534
繰延税金資産	93,489	20,689
その他	345,491	340,128
貸倒引当金	△43,200	△43,300
投資その他の資産合計	2,350,384	2,066,574
固定資産合計	6,381,642	7,015,472
資産合計	15,863,944	18,250,031

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,879	1,378,969
短期借入金	200,000	260,000
未払法人税等	32,753	81,382
未払金	468,742	464,778
未払費用	96,252	536,688
賞与引当金	199,268	－
役員賞与引当金	－	12,200
その他	173,564	95,191
流動負債合計	2,224,458	2,829,211
固定負債		
繰延税金負債	780,474	547,307
退職給付引当金	81,853	87,555
役員退職慰労引当金	36,905	118,536
負ののれん	923	2,121
固定負債合計	900,155	755,521
負債合計	3,124,613	3,584,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	5,394,970	7,172,394
自己株式	△766	△651
株主資本合計	12,989,380	14,766,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,575	21,094
為替換算調整勘定	△236,836	△124,312
評価・換算差額等合計	△252,411	△103,217
少数株主持分	2,362	1,597
純資産合計	12,739,331	14,665,299
負債純資産合計	15,863,944	18,250,031

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
売上高	9,347,024
売上原価	6,829,237
売上総利益	2,517,787
販売費及び一般管理費	※1 2,646,481
営業損失（△）	△128,694
営業外収益	
受取利息	41,634
受取配当金	7,162
物品売却益	19,912
その他	28,094
営業外収益合計	96,802
営業外費用	
支払利息	2,354
持分法による投資損失	9,138
為替差損	28,274
その他	9,027
営業外費用合計	48,793
経常損失（△）	△80,685
特別利益	
固定資産売却益	3,658
貸倒引当金戻入額	2,600
役員賞与引当金戻入額	1,300
特別利益合計	7,558
特別損失	
固定資産売却損	69
固定資産除却損	97,853
投資有価証券評価損	27,778
減損損失	※2 915,321
事業構造改革費用	※3 24,789
その他	10,928
特別損失合計	1,076,738
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,149,865
法人税、住民税及び事業税	91,019
法人税等調整額	348,576
法人税等合計	439,595
少数株主利益	773
四半期純損失（△）	△1,590,233

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	2,739,659
売上原価	2,215,808
売上総利益	523,851
販売費及び一般管理費	※1 828,026
営業損失（△）	△304,175
営業外収益	
受取利息	13,648
受取配当金	1,674
その他	14,305
営業外収益合計	29,627
営業外費用	
支払利息	679
為替差損	53,025
その他	9,313
営業外費用合計	63,017
経常損失（△）	△337,565
特別利益	
固定資産売却益	992
役員賞与引当金戻入額	6,800
特別利益合計	7,792
特別損失	
固定資産売却損	14
固定資産除却損	95,516
投資有価証券評価損	8,349
減損損失	※2 915,321
事業構造改革費用	※3 24,789
特別損失合計	1,043,990
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,373,762
法人税、住民税及び事業税	26,762
法人税等調整額	353,244
法人税等合計	380,006
少数株主損失（△）	△40
四半期純損失（△）	△1,753,728

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,149,865
減価償却費	654,153
減損損失	915,321
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,795
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,702
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81,631
賞与引当金の増減額（△は減少）	137,120
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,200
受取利息及び受取配当金	△48,796
支払利息	2,354
持分法による投資損益（△は益）	9,138
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,589
有形固定資産除却損	97,853
有価証券評価損益（△は益）	27,778
売上債権の増減額（△は増加）	669,911
たな卸資産の増減額（△は増加）	72,709
仕入債務の増減額（△は減少）	△292,988
前払年金費用の増減額（△は増加）	△279,272
その他	△401,535
小計	308,967
利息及び配当金の受取額	45,952
利息の支払額	△2,354
法人税等の支払額	△199,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△46,838
有形固定資産の取得による支出	△666,851
有形固定資産の売却による収入	4,713
無形固定資産の取得による支出	△44,267
投資有価証券の取得による支出	△4,877
投資有価証券の売却による収入	4,800
子会社株式の取得による支出	△14,489
短期貸付金の増減額（△は増加）	※2 709,080
その他	14,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,194

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000
自己株式の取得による支出	△115
配当金の支払額	△187,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171,940
現金及び現金同等物の期首残高	496,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 324,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料については主として移動平均法による原価法、製品、仕掛品については主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ23,874千円増加しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の評価方法は、当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法としております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関して、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を７～１１年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第１四半期連結会計期間より８年に変更しました。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
賞与引当金	賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当四半期会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当四半期会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、388,604千円であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

研究開発費	933,893千円
給与賃金・賞与金	584,990千円
賞与引当金繰入額	52,117千円
退職給付費用	219千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円
貸倒引当金繰入額	1,764千円

※２　減損損失

当第３四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県佐久市　他	事業用資産	建物、機械装置　他

（減損損失の認識に至った経緯）

当第３四半期において、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減損し、減損損失９億15百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物１億51百万円、機械装置７億58百万円、その他５百万円であります。

（グルーピング方法）

当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却可能価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

※３　世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	17,989千円
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円
製造拠点移管に伴う費用	2,000千円
事業構造改革費用	24,789千円

当第３四半期連結会計期間
（自　平成20年10月１日
至　平成20年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

研究開発費	297,286千円
給与賃金・賞与金	141,680千円
賞与引当金繰入額	52,117千円
退職給付費用	△250千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,374千円

※２　減損損失

当第３四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県佐久市　他	事業用資産	建物、機械装置　他

（減損損失の認識に至った経緯）

当第３四半期において、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減損し、減損損失９億15百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物１億51百万円、機械装置７億58百万円、その他５百万円であります。

（グルーピング方法）

当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却可能価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

※３　世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	17,989千円
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円
製造拠点移管に伴う費用	2,000千円
事業構造改革費用	24,789千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金勘定　569,219千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△244,612千円 現金及び現金同等物　324,607千円
※２　当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入し　ているＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。短期貸付金の増減額は、ＣＭＳに係るものであります。

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　15,600,000株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1,020株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成20年３月31日	平成20年６月26日	利益剰余金
平成20年10月29日取締役会	普通株式	93,595	6	平成20年９月30日	平成20年12月９日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	42,091	392,565	63,655	498,311
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	－	－	2,739,659
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	14.3	2.3	18.2

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	148,356	1,663,921	370,400	2,182,678
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	－	－	9,347,024
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6	17.8	4.0	23.4

（注）１．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北　　米………米国、カナダ

(2) ア ジ ア………東アジア諸国及び東南アジア諸国

(3) そ の 他………ヨーロッパ諸国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　816.53円	１株当たり純資産額　940.02円

２．１株当たり四半期純損失金額等

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額　△101.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　△112.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
四半期純損失（千円）	△1,590,233	△1,753,728
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△1,590,233	△1,753,728
期中平均株式数（株）	15,599,158	15,598,975

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月９日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙 橋 正 伸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。